

平成25年度茨城県の財務諸表の概要

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」に基づき、企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び第三セクター等の関係団体を含めた連結の財務諸表を作成しています。

【財務諸表作成に係るこれまでの取組み】

- ・平成12年度(平成11年度決算)～ 普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書の作成
- ・平成13年度(平成12年度決算)～ 企業会計等を含めた県全体のバランスシートの作成
- ・平成14年度(平成13年度決算)～ 施設別行政コスト計算書の作成
- ・平成17年度(平成16年度決算)～ 第三セクター等の関係団体を含めた県連結バランスシートの作成
- ・平成21年度(平成20年度決算)～ 「総務省方式改訂モデル」(※)に基づく財務諸表4表の作成

※ 総務省が示す会計基準には、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式がありますが、39道府県（平成24年度決算時）で採用する「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務諸表の充実に努めるとともに、財務諸表の分析等を通じ、県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

II 財務諸表の概要

1 財務書類の種類

- ①貸借対照表（バランスシート）・・・ 県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの
⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
- ②行政コスト計算書(※)・・・ 行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの
⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
- ③純資産変動計算書・・・ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの
⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー）・・・ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの
⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります（税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上）。

2 財務書類の相関関係

【①貸借対照表】		【②行政コスト計算書】	
資産	負債	費用	収入
資産 4兆 132億円	負債 2兆5,407億円	経常行政コスト 7,675億円	経常収益 216億円
・公共資産 3兆4,963億円	・固定負債 2兆2,314億円		純経常行政コスト 7,459億円
・投資等 4,060億円	・流動負債 3,093億円		
・流動資産 1,109億円	純資産		
(うち歳計現金 186億円)	1兆4,725億円		
【④資金収支計算書】		【③純資産変動計算書】	
経常的収支 2,024億円	期首純資産残高 1兆5,259億円	・純経常行政コスト △ 7,459億円	
公共資産整備収支 △ 414億円		・税等一般財源 5,576億円	
投資・財務的収支 △ 1,675億円		・補助金等受入 1,504億円	
歳計現金増減額 △ 65億円		・資産評価替え 56億円	
期首歳計現金 251億円		・臨時損益等 △ 211億円	
期末歳計現金 186億円		期末純資産残高 1兆4,725億円	

Ⅲ 平成25年度財務諸表（普通会計）の概要

1 貸借対照表の状況

(億円)

区 分	H24末	H25末	H25-24
【資産】	40,269	40,132	△ 137
公共資産	35,227	34,963	△ 264
有形固定資産	35,166	34,886	△ 280
売却可能資産	61	77	16
投資等	4,129	4,060	△ 69
投資・出資金	1,534	1,538	4
貸付金	1,728	1,707	△ 21
基金等	754	712	△ 42
長期延滞債権	415	402	△ 13
回収不能見込額	△ 302	△ 299	3
流動資産	913	1,109	196
現金預金	881	1,081	200
未収金	32	28	△ 4

区 分	H24末	H25末	H25-24
【負債】	25,010	25,407	397
固定負債	22,102	22,314	212
地方債残高	18,769	19,343	574
長期未払金	94	34	△ 60
退職手当引当金	3,239	2,937	△ 302
流動負債	2,908	3,093	185
翌年度償還予定地方債	2,405	2,604	199
未払金	10	7	△ 3
翌年度支払予定退職手当	314	304	△ 10
賞与引当金	179	178	△ 1
【純資産】	15,259	14,725	△ 534

*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

【ポイント】

○概要

- ・資産総額は4兆132億円となっており、その大半は道路用地や県有建物等の「公共資産」が占める。(金額：3兆4,963億円 構成比:87.1%)
- ・負債総額は2兆5,407億円となっており、その大半は「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」が占める。(金額：2兆1,947億円 構成比:86.4%)

○前年度末との比較

- ・資産：137億円減少（有形固定資産の減価償却による減）
- ・負債：397億円増加（臨時財政対策債等の発行が増加したことによる地方債残高の増）
- ・純資産：534億円減少（資産と負債の差額であり、資産が減少するとともに負債が増加したことによる）

2 行政コスト計算書の状況

(億円)

【経常行政コスト】	H24	H25	H25-24
人にかかるコスト	3,189	2,777	△ 412
人件費	2,733	2,607	△ 126
賞与引当金繰入	179	178	△ 1
退職手当引当金繰入	277	△ 8	△ 285
物にかかるコスト	1,542	1,527	△ 15
物件費	397	371	△ 26
維持補修費	74	83	9
減価償却費	1,071	1,073	2
移転支的コスト	3,225	3,102	△ 123
社会保障給付	215	215	0
補助金等	2,120	2,110	△ 10
他会計等への支出額	446	299	△ 147
公共資産整備補助金等	444	478	34
その他のコスト	281	269	△ 12
支払利息	267	252	△ 15
回収不能見込計上額等	14	17	3
合計 (A)	8,237	7,675	△ 562

【経常収益】	H24	H25	H25-24
使用料・手数料等	115	108	△ 7
分担金・負担金等	126	108	△ 18
経常収益 計(B)	241	216	△ 25
純経常行政コスト (A-B)	7,996	7,459	△ 537

受益者負担比率 (B/A)	2.9%	2.8%	
---------------	------	------	--

*税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない。

*退職手当引当金繰入（退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出）及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

【ポイント】

○概要

国への直轄事業負担金等の「移転支的コスト」が3,102億円（構成比40.4%）と最も大きくなり、次いで、人件費等の「人にかかるコスト」2,777億円（同36.2%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」1,527億円（同19.9%）の順となっている。

○前年度との比較

経常行政コストは562億円減少

- ・人にかかるコスト：412億円の減少（給与カット及び職員数の減による人件費の減等）
- ・物にかかるコスト：15億円の減少（委託事業の減等）
- ・移転支的コスト：123億円の減少（他会計等への繰出金の減等）
- ・その他のコスト：12億円の減少（支払利息の減等）

3 純資産変動計算書の状況

(億円)

区 分	H24	H25	H25-24	増減の主な要因
期首純資産残高 A	16,022	15,259	△ 763	
純経常行政コスト	△7,996	△7,459	537	
税等一般財源	5,959	5,576	△ 383	交付税, 繰入金, 諸収入
補助金等受入	1,592	1,504	△ 88	国補助金
資産評価替え	47	56	9	
臨時損益等	△ 365	△ 211	154	
期末純資産残高 B	15,259	14,725	△ 534	
増減額 B-A	△ 763	△ 534	229	

【ポイント】

○概要

繰入金の減, 諸収入の減などにより, 税等一般財源及び補助金等受入額が減少したことなどから, 期末純資産残高は534億円の減となっている。

○前年度との比較

- ・税等一般財源：383億円の減少（普通交付税, 繰入金, 諸収入の減等）
- ・補助金等受入：88億円の減少（国補助金の減等）

4 資金収支計算書の状況

ア 経常的収支の部

(億円)

区 分	H24	H25	H25-24
支出合計	6,753	6,372	△ 381
人件費	3,228	3,090	△ 138
補助金等	2,124	2,113	△ 11
収入合計	8,476	8,396	△ 80
地方税	3,328	3,361	33
地方交付税	1,972	1,893	△ 79
地方債発行額 (臨時財政対策債等)	1,149	1,148	△ 1
経常的収支差額 A	1,723	2,024	301

ウ 投資・財務的収支の部

(億円)

区 分	H24	H25	H25-24
支出合計	2,714	2,846	132
貸付金	1,150	1,007	△ 143
基金積立額	316	491	175
地方債償還額	1,170	1,229	59
収入合計	1,493	1,171	△ 322
国補助金等	248	105	△ 143
貸付金回収額	1,195	1,032	△ 163
投資・財務的収支差額 C	△ 1,221	△ 1,675	△ 454

イ 公共資産整備収支の部

(億円)

区 分	H24	H25	H25-24
支出合計	1,632	1,589	△ 43
公共的資産整備支出	895	995	100
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	444	477	33
他会計への建設費充当財源繰出支出	293	117	△ 176
収入合計	1,082	1,175	93
国補助金等	312	418	106
地方債発行額 (普通建設事業債)	530	558	28
公共資産整備収支差額 B	△ 550	△ 414	136

(億円)

区 分	H24	H25	H25-24
当年度歳計現金増減額 D = A + B + C	△ 48	△ 65	△ 17
期首歳計現金残高 E	299	251	△ 48
期末歳計現金残高 F = D + E	251	186	△ 65

【ポイント】

○概要

平成25年度末の歳計現金残高は186億円であり, 平成24年度末に比べ65億円の減となっている。

○前年度との比較

- ・経常的収支の部：301億円の増加（人件費の減などにより, 支出が減少したこと等による）
- ・公共資産整備収支の部：136億円の増加（普通建設事業に係る国補助金等の増などにより, 収入が増加したこと等による）
- ・投資・財務的収支の部：454億円の減少（緊急雇用創出事業に係る国補助金等の減などにより, 収入が減少したこと等による）